



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp  
 代表者（役職名） 代表執行役 社長 C00 （氏名） 藤原 憲太郎  
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 大島 由紀 （TEL） 03-3572-5111  
 半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 （投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期 中間期	508,536	2.9	19,272	△31.3	△2,728	—	206	△98.3	15	△99.9	55,525	14.9
2023年12月期 中間期	494,189	0.2	28,039	59.9	13,632	△19.7	12,421	△33.5	11,753	△27.7	48,305	△39.3

（参考）税引前中間利益 2024年12月期中間期 4,207百万円（△72.7%） 2023年12月期中間期 15,391百万円（△39.9%）

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2024年12月期中間期	円 銭 0.04	円 銭 0.04
2023年12月期中間期	29.42	29.40

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,350,040	681,748	660,774	48.9
2023年12月期	1,255,497	640,392	618,748	49.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年12月期	—	30.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	2.8	55,000	38.0	32,500	4.7	22,000	1.1	55.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) DDG Skincare Holdings LLC、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	400,000,000株	2023年12月期	400,000,000株
2024年12月期中間期	288,954株	2023年12月期	344,199株
2024年12月期中間期	399,670,068株	2023年12月期中間期	399,584,054株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】7ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益 又は損失(△)	税引前 中間利益	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益	EBITDA
2024年12月期 中間期	508,536	19,272	△2,728	4,207	15	45,471
2023年12月期 中間期	494,189	28,039	13,632	15,391	11,753	53,239
増減率	2.9%	△31.3%	—	△72.7%	△99.9%	△14.6%
外貨増減率	△4.1%					
実質増減率	△0.5%					

- (注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
- 2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響、当中間連結会計期間・前中間連結会計期間におけるすべての事業譲渡影響と譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)は、地政学リスクの高まり、物価上昇、円安の進行等に伴う先行き不透明感が継続しました。中国や欧州では経済成長の減速感が見られたほか、米国では良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移したものの個人消費の勢いに陰りが見られるなど、先行きへの警戒感が高まりました。日本においては緩やかな景気の回復が続きました。

国内化粧品市場は、堅調に推移しました。物価上昇が家計の重石になる状況が続く一方で、消費は堅調に推移したほか、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を上回る水準まで回復したことなどが貢献しました。海外化粧品市場の動向は地域ごとにばらつきが見られました。中国海南島などの免税市場では、規制強化に伴う流通在庫調整の影響は着実に縮小しましたが、消費行動の変化を背景に厳しい市場環境が続きました。また中国では、景況感の悪化に伴う貯蓄の増加や消費の減速を背景に緩やかな成長に留まりました。欧米市場は堅調な成長が継続しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを中心とした社会課題の解決に向けてイノベーションに積極的に取り組みながら、「Personal Beauty Wellness Company」として、スキンビューティーとウェルネスを融合し、一人ひとりの自分らしい健康美を実現する企業を目指します。そして2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」に取り組みます。

当期は、2023年から2025年までの3カ年を中心に取り組む中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」の2年目であり、2025年のコア営業利益率9%の達成に向け、グローバルコスト削減のための構造改革主要アクションの完遂と、グロスプロフィット最大化を追求する体制の構築に取り組んでいます。日本事業においては、「持続的な成長」、「稼げる基盤構築」、「人財変革」の3つを柱とする経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じて、収益性改善を進めています。中国・トラベルリテール事業においては、組織構造の最適化を図るとともに、多様化する市場の変化を捉えた持続的な成長の実現を目指します。米州・欧州・アジアパシフィック事業においては、積極的な経営資源投下により成長加速を図ります。これらを通じ、適正な地域ポートフォリオへの転換を進め、不透明で変化の激しい市場環境にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を進めていきます。

当中間連結会計期間の売上高は前年比2.9%増の5,085億円、現地通貨ベースでは前年比4.1%減、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比0.5%減となりました。実質ベースの売上高は、中国人旅行者の消費行動の変化などにより低い出荷レベルとなったトラベルリテール事業や、景況感の悪化に伴う消費減速の影響を受けた中国事業は前年を下回りました。また、米州事業では一時的な生産減による出荷減から減収となりました。一方、日本事業は、成長性・収益性の高いブランドへの活動の集中や新市場創造に向けた戦略的マーケティングが功を奏し、力強い成長を果たしました。また、欧州事業も好調さを維持、アジアパシフィック事業も堅調に推移しました。

コア営業利益は193億円、前年に対しては88億円の減益となりました。トラベルリテール・米州・中国事業における売上減に伴う減益の影響を、日本・欧州・アジアパシフィック事業での増収影響や、構造改革効果で一部相殺しました。また、「その他」は、トラベルリテール・中国事業向けの内部売上高減少に伴う差益減等により減益となったほか、「調整額」は未実現利益消去額の増加などにより、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年に対し117億円減少し、0億円となりました。コア営業利益の減益に加え、非経常項目において主に日本事業の早期退職支援プランに関する構造改革費用を計上したことが影響しました。

なお、EBITDAマージンは8.9%となりました。

当中間連結会計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=152.1円、1ユーロ=164.5円、1中国元=21.1円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当中間期	構成比	前中間期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	141,518	27.8%	125,157	25.3%	16,360	13.1%	13.1%	13.3%
	中国事業	131,671	25.9%	130,609	26.4%	1,062	0.8%	△7.6%	△6.6%
	アジアパシフィック事業	34,447	6.8%	30,680	6.2%	3,766	12.3%	3.3%	5.9%
	米州事業	57,258	11.3%	52,828	10.7%	4,430	8.4%	△3.9%	△5.4%
	欧州事業	62,806	12.4%	52,575	10.7%	10,230	19.5%	5.9%	11.8%
	トラベルリテール事業	66,850	13.1%	77,473	15.7%	△10,622	△13.7%	△22.6%	△22.7%
	その他	13,983	2.7%	24,863	5.0%	△10,879	△43.8%	△44.9%	23.8%
	合 計	508,536	100.0%	494,189	100.0%	14,347	2.9%	△4.1%	△0.5%

区 分		当中間期	売上比	前中間期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高	
								当中間期	前中間期
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	7,948	5.6%	△3,678	△2.9%	11,627	—	142,055	125,605
	中国事業	4,945	3.7%	5,498	4.2%	△553	△10.1%	133,526	132,122
	アジアパシフィック事業	2,193	5.9%	235	0.7%	1,957	829.9%	37,029	32,304
	米州事業	2,603	4.3%	4,059	7.3%	△1,456	△35.9%	59,980	55,494
	欧州事業	3,739	5.6%	1,250	2.2%	2,489	199.2%	66,466	55,778
	トラベルリテール事業	7,702	11.5%	15,447	19.9%	△7,745	△50.1%	67,069	77,633
	その他	△8,986	△7.0%	△3,419	△2.5%	△5,567	—	128,468	136,250
	小 計	20,145	3.2%	19,393	3.2%	751	3.9%	634,595	615,189
調整額	△873	—	8,646	—	△9,519	—	△126,058	△121,000	
合 計	19,272	3.8%	28,039	5.7%	△8,767	△31.3%	508,536	494,189	

- (注) 1 当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 売上高における実質増減率は、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。
- 3 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。
- 4 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を含んでいます。
- 5 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

**【日本事業】**

日本事業では、経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じた収益性改善を引き続き進めています。成長性・収益性の高いブランド・商品・お客さま接点へ活動を集中させることで成長の加速に取り組み、愛用者数の増加が続いている「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「エリクシール」を中心としたコアブランドで力強い成長を実現したほか、戦略的マーケティングによりファンデ美容液という新市場創出に取り組み、「SHISEIDO エッセンス スキングロウ ファンデーション」などが好調に推移しました。また、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前の水準を上回って推移し、インバウンド消費も着実に回復しました。

以上のことから、売上高は1,415億円となりました。前年比は13.1%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比13.3%増となりました。コア営業利益は79億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し116億円改善しました。

**【中国事業】**

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」は堅調に成長し「618」Eコマースプロモーションにおいて市場を上回る成長を実現しました。一方で、ALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えの影響が残った「SHISEIDO」は苦戦を強いられました。

以上のことから、売上高は1,317億円となりました。前年比は0.8%増、現地通貨ベースでは前年比7.6%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比6.6%減となりました。コア営業利益は49億円、売上減に伴う差益減を、原価低減、固定費低減などの構造改革効果などにより一部相殺し、前年に対し6億円減益となりました。

**【アジアパシフィック事業】**

アジアパシフィック事業では、タイを中心として堅調に成長しました。「アネッサ」、「Drunk Elephant」、「SHISEIDO」が全体の成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は344億円となりました。前年比は12.3%増、現地通貨ベースでは前年比3.3%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比5.9%増となりました。コア営業利益は22億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し20億円の増益となりました。

**【米州事業】**

米州事業では、「SHISEIDO」や「narciso rodriguez」が増収となった一方で、主に「NARS」や「Drunk Elephant」において一時的な生産減により出荷が減少しました。

以上のことから、売上高は573億円となりました。前年比は8.4%増、現地通貨ベースでは前年比3.9%減、為替影響、事業譲渡および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比5.4%減となりました。コア営業利益は26億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し15億円の減益となりました。

**【欧州事業】**

欧州事業では、「SHISEIDO」が着実に伸長したほか、「narciso rodriguez」がフレグランスの好調をけん引しました。また店舗拡大とともに積極的なマーケティング活動を進めている「Drunk Elephant」は引き続き力強い成長を実現しました。

以上のことから、売上高は628億円となりました。前年比は19.5%増、現地通貨ベースでは前年比5.9%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比11.8%増となりました。コア営業利益は37億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し25億円の増益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を上回る水準まで回復したことを受け、日本において力強い回復を実現しました。一方、中国海南島・韓国では、中国人旅行者の消費行動の変化等の影響を受け、低い出荷レベルとなりました。

以上のことから、売上高は669億円となりました。前年比は13.7%減、現地通貨ベースでは前年比22.6%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比22.7%減となりました。コア営業利益は77億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し77億円の減益となりました。



(2) 財政状態に関する分析

総資産は、円安による資産の換算差額が増加、DDG Skincare Holdings LLCの取得によりのおれんおよび無形資産が増加した一方、子会社株式の取得などによる現金及び現金同等物の減少、持分法で会計処理されている投資の減少などにより、前連結会計年度末に比べ945億円増の1兆3,500億円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより、532億円増の6,683億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、円安による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、414億円増の6,817億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.12倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の1,047億円に比べ128億円減少し、919億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益(42億円)、減価償却費及び償却費(375億円)、構造改革引当金の増減額(171億円)などの増加項目があった一方、営業債務の増減額(296億円)などの減少項目があったことにより、前年同期に比べて121億円減少の316億円の収入となりました。在庫回転日数(DSI)は、229日となりました。なお、利息及び配当金の受取額には(株)ファイントゥデイホールディングス(以下「FTH」という。)からの配当金(36億円)が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、FTHの全株式を譲渡したことによる関連会社株式の売却による収入(128億円)があった一方、子会社の取得による支出(491億円)や、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(130億円)、工場設備への投資等の有形固定資産の取得による支出(119億円)などにより、前年同期に比べて353億円支出は増加し、591億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(635億円)があった一方、長期借入金の返済による支出(300億円)、リース負債の返済による支出(133億円)、配当金の支払額(120億円)などにより、前年同期に比べて478億円収入は増加し、65億円の収入となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	81
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—
現金及び現金同等物の増減額	△128
現金及び現金同等物期末残高	919

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境については、日本・米州・欧州・アジアパシフィック事業の成長加速などへの期待がある一方、中国・トラベルリテール市場では、中国人消費者の節約志向の高まり・消費行動の変化から先行きの不透明感が一層強くなっています。当社は、構造改革の完遂とグロスプロフィットの最大化、そして市場変化に応じた対策のさらなる強化・追加施策の実行を通じて、2024年12月期のコア営業利益見通し550億円の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,685	91,857
営業債権及びその他の債権	149,688	155,117
棚卸資産	149,646	167,264
その他の金融資産	21,956	24,582
その他の流動資産	44,038	43,210
小計	470,014	482,032
売却目的で保有する資産	-	198
流動資産合計	470,014	482,231
非流動資産		
有形固定資産	301,838	298,693
のれん	62,143	110,840
無形資産	137,663	176,369
使用権資産	100,548	100,352
持分法で会計処理されている投資	18,449	2,950
その他の金融資産	95,321	104,589
繰延税金資産	61,187	64,598
その他の非流動資産	8,331	9,413
非流動資産合計	785,483	867,808
資産合計	1,255,497	1,350,040

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	178,526	146,713
社債及び借入金	50,000	103,493
リース負債	21,916	20,753
その他の金融負債	5,385	5,475
未払法人所得税等	3,553	10,157
引当金	5,847	22,352
その他の流動負債	103,116	111,325
流動負債合計	368,345	420,271
非流動負債		
社債及び借入金	110,559	90,633
リース負債	98,506	100,303
その他の金融負債	6,482	21,689
退職給付に係る負債	15,055	16,323
引当金	1,227	1,785
繰延税金負債	2,870	4,255
その他の非流動負債	12,056	13,028
非流動負債合計	246,758	248,020
負債合計	615,104	668,291
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	74,000	73,722
自己株式	△1,591	△1,335
利益剰余金	380,208	368,483
その他の資本の構成要素	101,624	155,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,748	660,774
非支配持分	21,644	20,973
資本合計	640,392	681,748
負債及び資本合計	1,255,497	1,350,040

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) 修正再表示(注)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	494,189	508,536
売上原価	136,527	123,090
売上総利益	357,661	385,446
販売費及び一般管理費	336,881	388,607
その他の営業収益	4,460	1,723
その他の営業費用	11,608	1,290
営業利益又は損失(△)	13,632	△2,728
金融収益	2,921	7,180
金融費用	4,912	2,070
持分法による投資利益	3,750	1,826
税引前中間利益	15,391	4,207
法人所得税費用	2,970	4,001
中間利益	12,421	206
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,753	15
非支配持分	667	190
中間利益	12,421	206
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	29.42	0.04
希薄化後1株当たり中間利益(円)	29.40	0.04

(注) 詳細は、「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
中間利益	12,421	206
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△83	55
確定給付制度の再測定	-	△142
持分法によるその他の包括利益	19	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△64	△86
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,451	56,241
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	-
持分法によるその他の包括利益	△546	△835
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	35,947	55,406
税引後その他の包括利益	35,883	55,319
中間包括利益	48,305	55,525
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,433	53,686
非支配持分	1,871	1,838
中間包括利益	48,305	55,525

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
中間利益				11,753		
その他の包括利益					34,687	△50
中間包括利益合計	-	-	-	11,753	34,687	△50
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		17	370			
配当金				△29,966		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		54		21		
利益剰余金への振替				△50		50
その他				△103		
所有者との取引額合計	-	71	366	△30,099	-	50
2023年6月30日時点の残高	64,506	73,631	△1,722	376,532	108,134	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
中間利益			-	11,753	667	12,421
その他の包括利益	43		34,679	34,679	1,204	35,883
中間包括利益合計	43	-	34,679	46,433	1,871	48,305
自己株式の取得			-	△4		△4
自己株式の処分			-	387		387
配当金			-	△29,966	△1,451	△31,417
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0		△0
連結範囲の変更			-	-	5	5
株式に基づく報酬取引			-	75		75
利益剰余金への振替			50	-		-
その他			-	△103	△2,114	△2,217
所有者との取引額合計	-	-	50	△29,610	△3,560	△33,171
2023年6月30日時点の残高	-	-	108,134	621,082	19,805	640,888

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-
中間利益				15		
その他の包括利益					53,773	40
中間包括利益合計	-	-	-	15	53,773	40
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分			257	△14		
配当金				△11,989		
株式に基づく報酬取引		△275		383		
利益剰余金への振替				△102		△40
その他		△2		△17		
所有者との取引額合計	-	△277	255	△11,740	-	△40
2024年6月30日時点の残高	64,506	73,722	△1,335	368,483	155,397	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	-	-	101,624	618,748	21,644	640,392
中間利益			-	15	190	206
その他の包括利益		△142	53,670	53,670	1,648	55,319
中間包括利益合計	-	△142	53,670	53,686	1,838	55,525
自己株式の取得			-	△2		△2
自己株式の処分			-	243		243
配当金			-	△11,989	△1,911	△13,901
株式に基づく報酬取引			-	108		108
利益剰余金への振替		142	102	-		-
その他			-	△20	△597	△618
所有者との取引額合計	-	142	102	△11,660	△2,509	△14,169
2024年6月30日時点の残高	-	-	155,397	660,774	20,973	681,748

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,391	4,207
減価償却費及び償却費	36,344	37,453
減損損失	1,899	78
固定資産処分損益(△は益)	△1,661	338
事業譲渡損	9,106	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	764	769
受取利息及び受取配当金	△2,860	△3,627
支払利息	1,390	1,542
持分法による投資利益	△3,750	△1,826
営業債権の増減額(△は増加)	36,421	△7,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,625	△782
営業債務の増減額(△は減少)	△43,212	△29,615
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△1,267	17,070
その他	△21,085	8,171
小計	33,105	26,514
利息及び配当金の受取額	1,023	5,261
利息の支払額	△1,375	△1,356
法人所得税の還付額	10,924	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,678	31,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,033	△14,991
定期預金の払戻による収入	6,064	14,339
有形固定資産の取得による支出	△11,077	△11,865
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,832	795
無形資産の取得による支出	△16,148	△12,964
子会社の取得による支出	-	△49,106
事業譲渡による収入	66	1,531
事業譲渡による支出	△9,510	-
関連会社株式の売却による収入	8,500	12,755
その他	539	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,766	△59,063



	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	21,329	63,472
長期借入金の返済による支出	△15,915	△30,000
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△29,915	△11,987
非支配持分への配当金の支払額	△1,403	△1,395
リース負債の返済による支出	△15,173	△13,330
その他	△185	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,267	6,487
現金及び現金同等物の減少額	△21,355	△20,964
現金及び現金同等物の期首残高	119,036	104,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,875	8,136
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	100	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,656	91,857

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当中間連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、営業利益および税引前中間利益は、当中間連結会計期間で1,184百万円増加しました。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

また、当社グループは前連結会計年度より以下の会計処理の変更を行っており、前中間連結会計期間については、遡及適用後の要約中間連結財務諸表を表示しています。

(棚卸資産にかかる費用集計区分の変更)

当社グループは、前連結会計年度より製造原価に含める対象範囲を変更しました。

この対象範囲の変更は、2023年8月のGlobal Cost Control Policyの適用および新製造原価システムの導入を契機として、製造間接費の集計方法を見直し、より適切な棚卸資産の評価および期間損益計算を実施できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については、遡及適用後の要約中間連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の売上原価は2,033百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,033百万円減少していますが、営業利益および税引前中間利益に対する影響はありません。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益に与える影響はありません。また、棚卸資産に与える影響に重要性はないため、影響額は算定していません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「構造改革引当金の増減額(△は減少)」については金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「構造改革引当金の増減額(△は減少)」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△1,267百万円は、「構造改革引当金の増減額(△は減少)」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	125,157	130,609	30,680	52,828	52,575	77,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	447	1,513	1,623	2,666	3,202	159
合計	125,605	132,122	32,304	55,494	55,778	77,633
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△3,678	5,498	235	4,059	1,250	15,447
	その他 (注)2、4	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	24,863	494,189	—	494,189		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	111,386	121,000	△121,000	—		
合計	136,250	615,189	△121,000	494,189		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△3,419	19,393	8,646	28,039		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	141,518	131,671	34,447	57,258	62,806	66,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	537	1,854	2,581	2,721	3,659	218
合計	142,055	133,526	37,029	59,980	66,466	67,069
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	7,948	4,945	2,193	2,603	3,739	7,702

	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高				
外部顧客への売上高	13,983	508,536	—	508,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	114,484	126,058	△126,058	—
合計	128,468	634,595	△126,058	508,536
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)(注)4	△8,986	20,145	△873	19,272

(注)1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社グループは、当中間連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、当中間連結会計期間のセグメント利益が「日本事業」で57百万円、「中国事業」で38百万円、「アジアパシフィック事業」で107百万円、「米州事業」で114百万円、「トラベルリテール事業」で111百万円、「その他」で754百万円、それぞれ増加しました。

セグメント利益から、営業利益又は損失への調整は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	28,039	19,272
事業譲渡益	879	—
事業譲渡損	△9,985	—
構造改革費用	△5,195	△20,391
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	31	—
減損損失	△1,899	△78
固定資産売却益	2,372	697
買収関連費用	—	△302
社内制度変更に伴う一時費用	—	△1,020
その他	△611	△904
営業利益又は損失(△)	13,632	△2,728

前中間連結会計期間における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法侖麗國際股份有限公司および資生堂マレーシア Sdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約中間連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前中間連結会計期間における事業譲渡損は、パーソナルケア製品の生産事業を営む資生堂久喜工場を㈱ファイントゥデイホールディングスへ譲渡したことによる譲渡損です。要約中間連結損益計算書上、当該譲渡損は「その他の営業費用」に含まれています。

前中間連結会計期間における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当中間連結会計期間における構造改革費用は、主に資生堂ジャパン(株)のビジネストランスフォーメーションの一環としての早期退職支援プランに伴う費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前中間連結会計期間における減損損失は、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前中間連結会計期間における固定資産売却益は、当社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約中間連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当中間連結会計期間における固定資産売却益は、主に当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約中間連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当中間連結会計期間における買収関連費用は、DDG Skincare Holdings LLCの買収に伴う直接的な費用です。なお、従来構造改革費用に含めていた費用を当中間連結会計期間より区分掲記しています。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当中間連結会計期間における社内制度変更に伴う一時費用は、要約中間連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれています。